

貨幣数量説の新見地について

有 井 治

アラハバット大学のメータ教授はその著書 (J.K. Mehta, A Philosophical Interpretation of Economics, London, 1962) の第十七章において、「新しい視角からの数量説」(Quantity Theory from a New Angle) を主張している。先ず教授の主張を紹介し、次いでこれを批評するとともに、貨幣数量説に対する私見を明らかにしたいと思う。

一、新しい視角からの貨幣数量説

メータ教授は価値理論・価格理論として唯一無二のものが需要供給説⁽¹⁾、貨幣の価値従ってその価格は、財貨および用役の一般価格水準の逆数として示されると言う。そして貨幣の供給というのは、一定の貨幣の価格で貨幣の売手が提供しようとするその数量であり、貨幣に対する需要は一定の貨幣の価格で、貨幣の買手が欲求する数量を指し、このような需要と供給の均衡する価格が貨幣の価値——その均衡価値 (Equilibrium Value) だ

貨幣数量説の新見地について

貨幣數量説の新見地について

あるとする。

- (1) この点について私は、次のようなフィッシュヤーの言葉を憶い出さずには居られない。読者の参考と反省に資するため
に原文のまま引用する。

“If you want to make a first-class economist, catch a parrot and teach him to say ‘Supply and demand’ in response to every question you ask him. What determines Wages? Supply and demand. What determines the distribution of wealth? Supply and demand.” In every instance the answer is right, but it explains nothing. (I. Fisher, Elementary Principles of Economics, New York, 1920, p.145.)

メータは數量説を説明するために簡単な場合を想定し、 $A \cdot B$ の二人が各々同じ商品 $X \cdot Y$ を所有するとすれば、或る条件の下では二人がその財貨を交換しようとするであろうから、この交換比率は一財の他財における価格であり、その一財を貨幣と見るならば、交換比率は貨幣の価値を示すという。

いま A は X の x_1 と Y の y_1 を所有し、 B は X の x_2 と Y の y_2 を持つとし、両財ともに再生産しえないものであり、その消費は(限界)効用逓減の法則に従うものとし、 A の効用をば方程式 $U_1 = x_1^{\alpha_1} \cdot y_1^{\beta_1}$ で、 B のそれをば $U_2 = x_2^{\alpha_2} \cdot y_2^{\beta_2}$ として示されるものとしよう。 A が X の x を Y の y と交換するとし、この Y の X における価格を p とすれば、 $p = \frac{x}{y}$

交換後における A の効用は

$$(x_1 - x)^{\alpha_1} \times (y_1 + y)^{\beta_1}$$

となり、また B の効用は

$$(x_2 + x)(y_2 - y)^{\beta_2}$$

x に ky を代入すると効用は次のようになる。

$$(x_1 - py)^{\alpha_1} \times (y_1 + y)^{\beta_1} \quad \text{および} \quad (x_2 + py)^{\alpha_2} \times (y_2 - y)^{\beta_2}$$

各人は最大の効用を望むものであるから、 Y の最適数量を選ぶであろう——価格 p で X と換えられる Y の数量を一定として、数学的には y を不変として、これを y について微分し、それを 0 とするところの、いわゆる極大の必要条件を求めればよいことになる。すなわち

$$\alpha_1 (x_1 - py)^{\alpha_1 - 1} \times (-p) (y_1 + y)^{\beta_1} + (x_1 - py)^{\alpha_1} \times \beta_1 (y_1 + y)^{\beta_1 - 1} = 0$$

$$\text{および} \quad \alpha_2 (x_2 + py)^{\alpha_2 - 1} \times (p) (y_2 - y)^{\beta_2} + (x_2 + py)^{\alpha_2} \times (-\beta_2) (y_2 - y)^{\beta_2 - 1} = 0$$

これらを簡単にすれば

$$\alpha_1 (-p) \cdot (y_1 + y) + (x_1 - py) \beta_1 = 0 \quad \dots\dots(1)$$

$$\text{および} \quad \alpha_1 (p) \cdot (y_2 - y) - (x_2 + py) \beta_2 = 0 \quad \dots\dots(2)$$

$$(1) \text{式から} \quad y = \frac{x_1 \beta_1 - p \alpha_1 y_1}{p \alpha_1 + p \beta_1}$$

$$(2) \text{式から} \quad y = \frac{p \alpha_2 y_2 - x_2 \beta_2}{p \alpha_2 + p \beta_2}$$

もし均衡が成立するならば、すなわち AB がともに同じ価格で同じ数量を交換することによって、各々その効用

貨幣數量説の新見地について

を最大にしようとするれば、これら二つの Y の値は等しくなければならぬ。従って

$$\frac{x_1\beta_1 - p\alpha_1Y_1}{p\alpha_1 + p\beta_1} = \frac{p\alpha_2Y_2 - \alpha_2\beta_2}{p\alpha_2 + p\beta_2}$$

これから p を求めると次のようになり、これは X で示した Y の価格を与えるであろう。

$$p = \frac{x_1\beta_1(\alpha_2 + \beta_2) + x_2\beta_2(\alpha_1 + \beta_1)}{\alpha_1Y_1(\alpha_2 + \beta_2) + \alpha_2Y_2(\alpha_1 + \beta_1)} \dots\dots\dots(3)$$

この式が示すところは、 x_1 と x_2 が大きければ大きいほど、すなわち二人が所有する商品 X の数量が大きいほど、そして Y_1 と Y_2 が小さいほど、すなわち人々の持っている商品 Y の数量が少ないほど、(X で示された) Y の価格が高い、ということである。またこの価格は、 β_1 と β_2 が大きければ大きいほど、そして α_1 と α_2 が小さければ小さいほど、高いということがわかる。

この結論は、 X を貨幣・ Y を商品と見るならば、貨幣の存在が大きくなるに従って、そして人々が所有する商品の数量が少なくなるに従って、 Y の価格が高くなることを示している。そしてまた β_1 と β_2 が大きいほど、すなわち Y の全部効用の通増率が大きいほど、またはその限界効用の通減率が小さくなるに従って、もしくは α_1 と α_2 が小さいほど、すなわち X の全部効用の通増率が小さいほど、またはその限界効用の通減率が大きくなるに従って、この価格は高くなることがわかる。この最初の結論はいわゆる貨幣數量説の主張であって、価格が貨幣の存在量に依存するというものである。しかしこれは、貨幣の数量($x_1 + x_2$)が倍加するならば、価格(p)も亦倍増するということを示してはいない。いま $\alpha_1 = \alpha_2$ 、そして $\beta_1 = \beta_2$ 、すなわち X の全部効用が各人にとつ

て同じ割合で増加し、 Y の全部効用についても亦同様であるとすれば、簡単に人々の商品に対する趣味や欲求が同様であるとすれば、上記の価格方程式は次のように書き替えることができる。すなわち

$$p = \beta_1(x_1 + x_2) \quad \text{or} \quad \beta x \\ \alpha_1(y_1 + y_2) \quad \alpha y$$

この方程式は、貨幣の数量・商品の数量・全部効用の増比率・および価格の間にある前記の諸関係をも示している。すなわち価格は、社会($A+B$)にある貨幣の数量と正比例的に騰貴し、商品の数量と反比例的に変動することをも明らかにしている。これが熟知の貨幣数量説であるが、なお若干詳しく吟味して見る必要がある。

先ず第一に注目すべきは、価格が A と B との所有する貨幣の総量に依存するということである。これはただ単に交換のために用いられる貨幣量だけでなく、またそのために用いられようとする貨幣量、すなわち流通速度を持たないものも亦、価格に作用するということを意味する。フィッシャー流の貨幣数量説は、商品の購買に用いられる貨幣だけに着目したもので、流通速度のない貨幣を無視し、これは物価に影響なしとするものである。これに対してケムブリッジ学派の現金残高説は、社会における貨幣の全存在量を考慮するものであるが、なお現金の手許在高(遊休残高)の時間に注目することによって、流通速度の要因を容認している。ケインズの流動選好説は、流動性すなわち現金に対する欲求をば貨幣の需要とするものであるから、ここでは貨幣が流通速度を持たないものと見なされている。

およそ貨幣は交換の要具であって、他の財貨が費消または使用されるものと異って、他財を買うためにだけ利用される。しかし現実には交換要具として用いられるものだけが貨幣であるのではなくして、将来に交換要具とし

貨幣數量説の新見地について

て用いられ得るものも亦、貨幣であると考えなければならぬ。前者は実際の流通速度を持ち、後者は潜在的な流通速度を持つと言ふことができる。現実的な流通速度は言わば事後 (ex-post) の觀念であり、潜在的な流通速度は事前 (ex-ante) の考え方である。

これは (限界) 効用遞減の法則が時間的にも適用されるということ、すなわち財貨の (限界) 効用は現在からの時間的間隔の大きさによって漸減する、ということによつても説明することができる。A、B 兩人は X を貨幣として、将来において Y と交換するために保有するであろう。この X の効用は将来において、これと換えて得られる Y の効用に依存する。しかも Y の効用は現在を去る時間的距離の遠さに従つて漸減するものであるから、その割引された現在の効用が、X の効用よりも大きければ、X を将来における Y との交換のために留保するであろう。例えば A が X を十分に持つて居り、Y を B から X と替えて手にいれようとする場合に、Y 一単位の将来における効用が、七、六、五、四、三、二、一とし、その現在における割引された効用がその半分、すなわち三・五、三、二・五、二、一・五、一、〇・五とすれば、A は X で Y の四単位を買入れると、その限界効用は四で、残部を将来に留保するであろう。ただし第五単位の Y はその限界効用が三で割引された効用三・五が、これよりも大きいからである。

このように物価は貨幣量に直接依存するのであるが、なお前記の価格方程式によれば、たとい貨幣量 (M_t) が増加しても、もし同時に α が同じ割合で増大するならば、価格 P の値は変化せず、すなわち物価水準は下降しないであろう。また貨幣量が増大しても、もし β がこれに相応じて減小するならば、物価水準は上昇しないであろう。そこで α および β は何かと言へば、それは全部効用の増加率の指数であり、X および Y の限界効用の指数

であり、 X の限界効用は $\alpha x^{1-\beta}$ として、 Y の限界効用は $\beta x^{\alpha-1} y^{\beta-1}$ として示すことが出来る。

さて、 X の限界効用 α の増加は何を意味するか。(ただ Y の買入にだけ用いられるに止まる) X の限界効用は、将来の効用が割引かれる比率が減少する時に増大し、また Y の限界効用の逓減割合が減少するのに応じて増大する。前の場合は言わゆる時間的選好が減退することであって、それは同時に流通速度の低下を意味する。後の場合には Y の限界効用が更に緩慢に漸減することであって、それは Y に対する欲求が更に強くなるということである。もしこのことが起るならば、それは不変と考えられた β の変動を含むであろう。だから α のより大きい値にはこれが含まれず、それは時間的選好の低下、従って貨幣の流通速度の減少を意味するだけである。

右に述べた事情は A についてのことであるが、 α が B にとってもより、大きくなるならば、それは B にとっても X の効用が以前よりも更に大きくなることを意味し、 A について考えられるのと正に同じ理由から、彼も亦現在において X を手離そうとはしないであろう。このようにして B の立場からも亦、貨幣の流通速度は低下するであろう。

かくて価格方程式の意味するところは、物価水準は貨幣の数量が増加するならば騰貴するが、それは同時に貨幣の流通速度が減少するならば、一部または全部が相殺されるということである。

ここでもし β が減少するならば、貨幣量の増大に比例した物価水準の上昇が、どうして防止されるかを見よう。 β の減少は Y の限界効用の低下、従って Y への欲求の弱化、その需要減退を意味する。そして Y への需要の減退は、 A の買入れる Y の数量が少なくなることであり、 B のその保有量がより、少なくなることである。従って B のこれを貨幣(X)に転換しようとする欲求は弱くなり、 X の現在の効用を更に引下げ、 B は Y の取引を好まなく

貨幣數量説の新見地について

なるであろう。このようにして β の値が減少するということは、取引の数量が減退するということを意味する。

この故に物価水準は、貨幣の数量、その流通速度および取引の数量に依存し、貨幣の数量と流通速度とともに直接に変動し、取引の数量とは反対に変動するということになる。

以上がメータ教授の「新しい視角からの數量説」における主張の概要である。

二、その批判

メータ教授のエレガントな交換方程式

$$p = \frac{\beta_1(x_1 + x_2)}{\alpha_1(y_1 + y_2)}$$

は、更にこれを要約して次のように示すことができるのであるが、これは既に十数年前に私が示したものである。⁽²⁾
すなわち

$$P = M/Q$$

この場合 M は一定の時・一定の経済社会における貨幣の総量、従って貨幣的総需要または購買力（いわゆる総有効需要——Aggregate Demand）で、これに対して提供される財貨（勤労および用役を含む）の総供給量（Aggregate Supply）が Q 、一般物価水準が P である。

これらはいずれも、いわゆる需要供給の法則による貨幣數量説の展開であって、総需要と総供給とによって物

価水準ないし貨幣の価値が決定されると言うにすぎない。従つてこの交換方程式はフィッシャーのものとは異り、なんらの因果関係を示すものではない。いわゆる有効需要または購買力の数量、財貨の供給数量、および物価水準または貨幣の価値との間に、函数関係すなわち対応関係があるということだけである。これら各項目の中いづれが原因として作用し、いづれが結果として作用するかは、実際の事態そのものについて認識すべきことで、これらの方程式からは得られないのである。

このような見地から実際の事態について見ると、一般物価水準 P はそれ自体なんらの自働的な作用を営まず、大体において他の諸要因の給果として、受働的に定まるものと思われる。すなわち一般物価 P が始動的な変動を惹起すことは、殆んど稀と考えられるのであるが、時に能動的な作用と影響を持つことは、いわゆるインフレーションの特徴として経験された事実である。

次に私は交換方程式で貨幣の流通速度を除外した。これは貨幣量や財貨量が、一時点における観念とされているのに、貨幣の流通速度は一期間に亘る観念であり、従来の物価方程式のように、これらのものを一數式の中に併置することは、論理と数理の上から矛盾するだけでなく、またマーケットによつて強調されたところの⁽³⁾、財貨の交換速度をも考慮すべきではないか、というような問題の余地を残すからでなく、価格も亦一期に亘つて変動しないものではなく、一期間に亘る正常価格ないし平均価格は実存せず、経済事情を如実に反映するものは、一時点における市場価格だけであるからである。

メータも亦その価格方程式で流通速度を示してないのであるが、彼は現実に交換に用いられる貨幣の流通速度 (Actual Velocity) と、交換に用いられようとする貨幣の流通速度 (Potential Velocity) とを認め、兩者

貨幣數量説の新見地について

は密接に関係づけられているもので、後者なくして前者はないという意味において、貨幣の流通速度をイムプリントに認容しているのである。⁽⁴⁾

なおメータの場合は商品が一種 (Y) で問題とならないが、供給量ないし取引量として、財貨ないし商品の集計の問題がある。多くの貨幣數量説論者も殆んどこれに言及せず、明確な集計方法を示していない。けれども尺・貫・石・米突などの集計は無意味である。そこで私は財貨ないし商品の数量 (Q) として、一時点における財貨の數量を、その取引単位で除した商の無名数、すなわち言わば取引單位数を採った。これは價格が取引單位によって建てられ、物價水準が貨幣單位の倍数として表示されるのであるから、数理上当然の要求であるに拘らず、従来は殆んど注意されなかつただけでなく、フィッシャーのように貨幣單位を基準として財貨量を探るならば ($A \text{ Dollar's Worth}$)、⁽⁵⁾すつぱ財貨の數量それ自体に、貨幣の價值すなわち購買力が含まれることになるであらうからである。

- (2) 拙著「貨幣數量説の研究」(昭和二四年、有斐閣刊)二四三—六頁参照。
- (3) A. W. Marget, "The Relation between the Velocity of Circulation of Money and the 'Velocity of Goods'", *Journal of Pol. Economy*, Vol. XI, No. 4, 1922, p. 302, 504—5; *The Theory of Prices*, New York, 1938, I, p. 484—600, 拙著「貨幣數量説の研究」一七七頁等参照。
- (4) Mehta, *op. cit.*, p. 199—200, 參照
- (5) I. Fisher, *The Purchasing Power of Money*, New & Rev. ed., New York, 1926, p. 196.

さて、このような需給法則による經濟問題の「解答は、常に正しいけれども何も説明していなう」というフイ

ツシャーの非難がある(1)参照)。しかし「例えば $MV = PT$ および $I = S$ のような恒等式は何も説明していない」けれども、「行動方程式は単なる恒等式と嚴重に区別されなければならない。行動方程式は変数間の函数関係で示されているのである。熟知の需要函数は、価格について需要される数量に関する予定表 (Schedule) なのである……もし我々が予定表の意味で需要と供給と言うならば、我々は意味のあることを言っているのである……需要表は購買された実際の諸価格および実際の数量ではない。それは人々の欲求を示す予定表である。マーシャル的な需要表は異なる価格で『購買しようとする選択を表わすものである』。我々も亦需要と供給とを、経済行為の典型 (Pattern of Economic Behavior) と考えるものである⁽⁶⁾。それ故にこうしてケインズの貯蓄——投資の方程式は、動態的体系の均衡解と見なされ得る。これと全く同じ方法で、通例の需要供給方程式も亦、動態体系の均衡解と見なされ得る⁽⁶⁾」のである。

要するに、取引の数量や購買力の数量について、売買された数量すなわち事後 (ex post) の数量と、売買される数量すなわち事前 (ex ante) の数量とを区別しなければならぬのであって、これら二つのものが等しくなるのは、恐らく極めて稀な例外的現象であって、両者は原則として合致しないであろう。従来多くの学者によって貨幣数量説ないし交換方程式が、自明の理 (Truism) であるとか、同義反覆 (Tautology) であるとか批評されたのは、いわゆる取引量を売られた数量すなわち事後の数量と解されたからであろう。しかも貨幣政策の立場からは、貨幣要因 (M, V) の変動によって、財貨の取引量 (T) が如何に影響されるか。という見込ほど重要なものはないであろう。⁽⁹⁾ この点も亦メータと我々の見解の合致するところである。

なお我々のような比較静態の考え方は、ケインズも好んで用いたところで、多くを述べる必要はないである

貨幣數量説の新見地について

う。ヒックスによれば、「それはリカアドウ、ペーム・バウエルク、パレットウの説いたような、一般均衡の静態的または定常的な理論に対し、移行する均衡の理論であり」、この方法は「攪乱諸要因の衝撃効果を分析するために、賞讃すべきもの」⁽¹⁰⁾なのである。また比較静態は「我々の均衡數量が、独立データとされたパラメータにおける変化の結果として、変動するであろうところの方途」⁽¹¹⁾の研究なのであり、「比較静態は要するに変化研究の一つの方法なのである」⁽¹²⁾。

- (6) A. L. Hansen, A Guide to Keynes, New York, 1953, p. 105—6.
- (7) 需要供給法則に関する私見については、拙著「貨幣數量説の研究」第八章第二、三節参照。
- (8) L. R. Klein, Keynesian Revolution London, 1925, p. 113.
- (9) 拙著「貨幣経済学」(昭和三十一年、有斐閣刊) 六七—八頁参照。
- (10) J. R. Hicks, "Mr. Keynes' Theory of Employment", Economic Journal, June, 1936, p. 240, 241.
- (11) P. A. Samuelson, Foundations of Economic Analysis, Harvard Univ. Press, 1947, p. 257.
- (12) Hansen, op. cit., p. 51.

およそ貨幣數量説は、アダム・スミスが言ったように、貨幣が一般的な購買手段という交換財であって、それ自身のために欲求されるのではない、というところから出発する。即ち貨幣は保蔵のために所持されるのではなく、これを支出して財貨や用役を買入るために保有されるのである。従って貨幣を保有していることは、財貨や用役による満足(効用)を享受しないことを意味する。人は保有する貨幣を支出して財貨や用役を買入れ、いわゆる直接的な満足を享受することもできるが、またこれを貯蓄し投資して将来の貨幣所得を増し、将来の間接的

な満足を得るために充当することもできる。人々はこのような現在の満足と将来の満足とを比較考量して選択を行ない、貨幣の手許有高 (Cash Balance) または購入余力 (Unspent Margin—Hawtrey) の額を決定する。しかし収支の關係や取引量などから、ほぼ一定した貨幣の手許有高を平均的に保有する習慣がある。そこでもし何等かの原因 (例えば期末賞与の入手) から、或人の収入ないし手許有高が増加したとするならば、この人は消費または貯蓄従つて投資を増大さすであろう。もし貨幣の流通量ないし供給量が増大するならば、消費または投資のための支出が一般的に拡大されるであろう。消費支出の一般的な増加は、消費財貨に対する貨幣的需要の拡大を意味し、普通の状態の下では、その価格を若干騰貴さすとともに、またその供給量の増大をも招来するであろう。投資支出の増加は、消費支出の増加ほど明瞭な影響を物価に及ぼさないであろうが、投資材ないし生産財に対する貨幣的需要を拡大し、その価格を若干騰貴さすとともに、またその供給量の増加を来すであろう。この故に貨幣の流通量ないし供給量の増大は、人々の貨幣手許有高を増加し、それが消費または投資に向けられる限り、即ち保藏 (Hoard) されるのではない限り、一般的な物価騰貴が結果されるであろう。

人々が貨幣を保有 (Hold) しようとする欲求ないし必要は、いわゆる流動性選好 (Liquidity Preference) であるが、もし成る経済社会に流通する貨幣の数量が増加するならば、人々がどんな選好を行なうかに拘らず、その保有する貨幣の総量は、正確にこれと同じ額だけ増加しなければならない。ただし一定の時ある社会に存在し流通する貨幣は、要するに何人かによって保有されていなければならないのであるから、社会に存在し流通する貨幣の総量を変化させない限り、人々の保有する貨幣の総額を一斉に変化さすことができないからである。従つて人々がその所有する貨幣量を、一斉に減少さそうとしても、それは結極のところ徒勞に經るであろう。しかし

貨幣數量説の新見地について

物価が騰貴して人々の収支が多額となれば、貨幣の手許有高ないし流動性選好も上昇して、消費または投資のための支出が増加しなくなると、物価の騰貴も亦止むことになるであろう。

このことは逆の過程にも妥当する。即ち貨幣の供給量ないし流通量が減少するならば、人々の収支が減少し、貨幣の手許有高も亦少なくなるであろう。かくして新たな低い物価水準と、新たな少ない収支と手許有高が調和して、事態は落つくであろう。要するに他の事情に変化なしとすれば、一定の貨幣の供給量ないし流通量には、一定の貨幣の手許有高が適当し、これに応じた物価水準が成立つてであろう。即ち貨幣の供給量ないし流通量が減少すれば、人々の貨幣保有高が平均して減少するとともに物価も亦下落する。『この意味における貨幣數量説は、資本主義的な自由経済に妥当するとともに、また社会主義や共産主義その他の、いわゆる「計画経済」にも適用することができよう。』³³⁾

33) R. S. Sayers, *Modern Banking*, Oxford, 1938, 3rd. ed., 1952—54. p. 3—6. 参照。

34) 以上、拙著「貨幣経済学」五七—九頁参照。

メータの貨幣數量説の論証における特徴は、それが効用理論に基づき、効用指数 (α , β) を用いるところにある。貨幣に限界効用逓減の法則が妥当するかどうかについては、その適用なしとする故左右田喜一郎博士と、その妥当性を主張する故坂西由蔵博士との間に論争されたのであるが、現在では一般に適用ありと考えられているようである。しかしながら効用理論については種々の弱点が見出される。その第一は、いわゆる効用の可測性 (Measurability) の問題である。いかなる尺度をもって効用の絶対的な大きさを測定すべきか、何人もこれ

に明確な解答を与え得ないであろう。第二に可分性 (Divisibility) の仮定が問題となる。多くの財貨は一度に大量でしか購入されず、また適時に購入が繰返されるものでもない。例えば住宅の建築や買入れはこの適例であろう。第三に問題となるのは、消費財の耐久性 (Durability) である。前例の住宅のように数代に亘って利用できる財貨は、その建築者や購入者が、その全効用を如何にして見積り得るであろうか。これは軽い程度においてははあるが、家具や什器や調度などについても亦同様であろう。第四に問題となるのは合理性 (Rationality) の仮定である。我々は習慣や衝動や気分で動くことが多く、習慣的な消費については、同種他財の価格変動の影響が少なく、その財や他財の価格変動が大きいか、または家族の所得に相当な変化がなければ、殆んど変らないのが普通である。衝動や気分や迷信による買物の例は、日常の経済生活において我々が属々経験するところである。⁹⁶⁾

要するに効用理論は数量理論であつて、それが効用を U とし、或る財の数量を x として $U = f(x), \frac{dU}{dx} = f'(x) > 0, \frac{d^2U}{dx^2} = f''(x) < 0$ として説明する限り、財貨の種類的な差異 (Qualitative Difference) を見ない。限界生産力説についても亦同様である。現代の経済理論が限界主義 (Marginalism) に基づく限り、それは数量経済学 (Quantitative Economics) であつて、その限りにおいて数学的な分析方法の存在理由が見出される訳であり、計量経済学 (Econometrics) の存立が許されるのであるが、それらはすべて数量原理 (Quantitative Principle) を脱却することができない。この意味において現代の経済学説は、すべて数量理論 (Quantitative Theory) であつて、⁹⁷⁾ いわゆる貨幣数量説はその一側面にすぎない、⁹⁸⁾ と言ふことが出来ると思う。とすれば現代において貨幣数量説の主張は、これを否定することができないであろう。問題はその主張の

貨幣数量説の新見地について

貨幣數量説の新見地について

内容と論証、更にその内容の妥当性や事実との吻合性であろう。

- (5) 効用を cardinal の問題とする時に測定の問題が起り、これを ordinal の問題と考えるならば、比較の問題であるとも考えられる。しかし例えば食物と飲料、衣服と住居というような、異質の満足の比較は如何にして可能であるか。効用は絶対的な測定は因より、相対的な比較も困難と言うほかなく、「質を見に還元せんとする人間心理の必然的傾向」(ジムメル)としか説明しえないであろう。

このことはまた選択理論にも妥当する。ただしこれは効用の測定を逃れて、比較の問題に始終しようとするものだからである。しかしそれが限界効用逓減の法則を前提とする限りにおいて、いわゆる無関心曲線は、窮極におつて一点に集約する、と言ふことができるであろう。ただしこれが限界効用逓減の意味するところだからである。

なおメータは効用の測定について、一応の説明を加えよう。(Mehta, Op. cit., Chap. VI, The Logic of Utility Measurement, 参照)

- (6) 拙著「自由価格と統制価格」(増補版、昭和三二年、有斐閣刊)三〇参照。

なお最後に注意を要するのは、メータ教授のエレガントな交換方程式は、『 $a_1 \parallel a_2$ および $b_1 \parallel b_2$ 』すなわち X の全部効用が各人にとって同じ割合で増加し、 Y の全部効用についても亦同様であること、すなわち簡単に他人の商品に対する趣味や欲求が同様であるとするならば』という前提に立つことであつて、これは現実には到底成立しえないことであり、非現実的な前提であることであり、このような前提の上に立つ交換方程式の実際的な応用性ないし妥当性において、前に述べた効用の測定性ないし比較性の問題を除いても、大きな欠陥を持つといふことである。この点については詳しく述べる必要はないと思われるので、ただ一言附加するに止める。(一、二〇)